



やるき  
ほんまきま  
さき

# 木佐木

神奈川県議会議員  
日本共産党

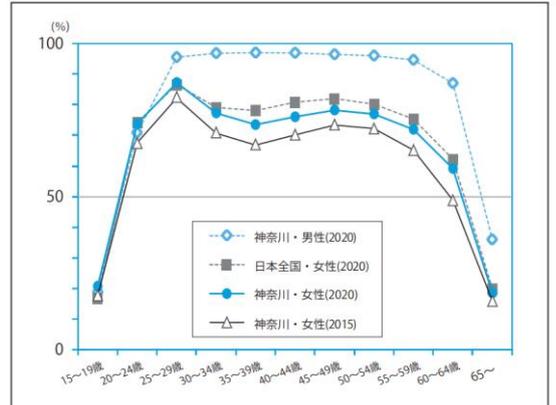
2024.7.10  
木佐木ただまさ news  
発行：党横浜北東地区委員会  
横浜市鶴見区潮田 3-147-6  
TEL：045-511-1021

Profile  
 ▶1984年山口県出身  
 ▶鶴見区馬場在住  
 ▶神奈川大学法学部卒  
 ▶よこはま健康友の会会長  
 ▶横浜東民商顧問

## 県の産業分野からも選択的夫婦別姓の声を！



【グラフ5 女性の年齢階級別労働力率（神奈川・全国）】



【出典：2015、2020年「国勢調査」（総務省）より県共生推進本部室作成】

### 経済分野のジェンダーギャップは120位

2024年のジェンダーギャップ指数は、経済分野で120位と日本社会に課題は山積している状況です。特に男女の推定所得差や同一労働に対する賃金格差、女性管理職の割合など女性のキャリア形成や就業継続を困難にする要因への対策が急務であることは論を待たないと思います。

国勢調査のデータによれば、神奈川県は女性の35～39歳の労働力率は2015年は全国最下位、2020年は全国46位と就業継続の困難さが特に深刻です。女性が働き続けられ、M字カーブが緩やかになるということは、本県の人手不足にも資するということは当局とも共通認識になりました。

### ビジネスの観点からも

#### 選択的夫婦別姓制度導入が必要！

職場環境のジェンダー平等については、経済界からも多様性・公平性・包摂性が企業活動にも重要であり、ジェンダーの視点で見たときに女性に多大な負担を強いてきた強制的夫婦同姓制度が、

ビジネス上のリスクをもたらす懸念が示されています。

政府が進めてきた旧姓の通称使用では、銀行口座の開設ができなかったりパスポートの表記でトラブルがあったりと海外とのビジネスでも支障を生じさせることになってしまうのではないのでしょうか。

ジェンダー平等の流れに我関せずという産業労働局の姿勢では、時代のニーズをとらえた支援ができるのか非常に心配です。

局長会議や産業労働局長、労働委員会事務局長もメンバーとなっている共生推進本部で、全庁的な課題として強制的夫婦同姓制度がビジネス上のリスクを及ぼしているという経済界からの指摘を踏まえ、産業労働局としてもジェンダー主流化を進めていくうえで選択的夫婦別姓制度を県として国に求める問題提起をすることを要望しました。

しかし、産業労働局としては国の判断であり、局として要望する考えはないとの答弁でした。

産業労働常任委員会のやり取りはこちらから→

